

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社GENOVA
【英訳名】	GENOVA, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平瀬 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号 渋谷ヒカリエ34F
【電話番号】	03-5766-1820
【事務連絡者氏名】	上級執行役員財務部長 上田 明尚
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号 渋谷ヒカリエ34F
【電話番号】	03-5766-1820
【事務連絡者氏名】	上級執行役員財務部長 上田 明尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	4,491,315	6,104,436	6,513,466
経常利益 (千円)	1,038,087	1,475,411	1,714,898
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	641,594	947,444	1,260,112
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	642,326	949,790	1,262,552
純資産額 (千円)	3,340,898	5,186,532	4,046,873
総資産額 (千円)	4,530,004	6,651,651	5,414,923
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.59	53.46	76.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	37.57	53.02	73.07
自己資本比率 (%)	73.6	75.1	74.6

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.51	18.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2022年12月23日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第18期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第18期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2022年7月13日開催の取締役会決議により、2022年8月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が第18期の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、子会社の株式会社GENOVAマーケティングは清算手続き中ではありますが、重要性が乏しくなりましたので、当第3四半期連結会計期間にて連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が克服されていく中、社会経済活動の正常化が進みインバウンドを含む人流も回復し、国内外の需要や経済活動に活気を取り戻しつつあります。

一方で、ウクライナ情勢を含む地政学リスクの長期化に加え、中東情勢が緊迫化するなど不安定な状況は継続し、資源や資材価格を含む原材料やエネルギー価格の高騰、また円安進行が続くような金融資本市場の変動があり、我が国の景気の先行きへの影響には引き続き注意が必要な状況が継続しております。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間においては、メディカルプラットフォーム事業の主力事業である「Medical DOC」については顧客事業所数が引き続き堅調に推移いたしました。スマートクリニック事業の「NOMOCaシリーズ」「CLINIC BOT」に加え、第2四半期に導入した新サービスの「NOMOCa AI chat」が7月の販売開始以降、継続的に反響を得ております。こちらのサービスはお客様のクリニックのFAQデータやWEBサイト情報をもとに、ChatGPTを搭載することで、複雑な質問に口語体で自然にAI chatbotが受け答えします。本サービスは当社のスマートクリニック事業が掲げるビジョンに沿っており、今後も拡大することを期待しております。

また、当社の成長ドライバーである人員においては、第1四半期に入社した新卒約50名の教育・育成に積極投資を継続しつつ、同時に即戦力となりえる人員の採用を継続的に行い、前年と同様に人的資本に対しては強化傾向にあります。このような人員が当社グループの主力事業のオーガニック成長に貢献するよう補強を続け、また、非連続的な成長の創出にも積極的に取り組むため、新事業・新サービス・新商材に向けた事業提携も引き続き検討を進めております。

セグメントごとの経営成績を示すと、以下のとおりです。

メディカルプラットフォーム事業

メディカルプラットフォーム事業においては、医療メディアであるMedical DOCを中心に、医療機関と患者様への適切な医療情報のマッチングを実現しております。当メディアでは、月間PV数は継続して伸長しており、10月には過去最高の1,350万超の月間PV数を獲得し、四半期平均でも過去最高の約1,280万PVまで推移を伸ばすことに成功しました。当第3四半期連結累計期間では、第2四半期から導入を開始したMedical DOCの中でも各治療や診療科目に特化した特化型サイトを追加で複数開設しました。当特化型サイトでは、各治療において基準を満たし、豊富な治療経験を持つ信頼のできるプロフェッショナルドクターの医療機関を紹介するサービスとして提供しております。超高齢化社会を迎えた現代の日本において健康寿命増進という社会課題を解決すべく、利用者の皆様により一層適切な情報へアクセスいただくことを目的としております。利用者に求められるコンテンツの掲載ができていることから、月間PV数の増加を背景に顧客事業所数が伸長し増収となり、当第3四半期連結累計期間の契約件数は2,871件となりました。

この結果、セグメント売上高は4,032,589千円（前年同四半期比46.6%増）、セグメント利益は2,193,183千円（前年同四半期比49.7%増）となりました。

スマートクリニック事業

スマートクリニック事業においては、主に、クリニックの業務効率化を進め、医療人材不足への対応・不要な医療事務業務の撲滅・患者さんの待ち時間短縮を目指しサービス開発を進めて参ります。第2四半期から販売を開始した「NOMOCa AI chat」はクリニックの受付業務の1つである「電話業務」にかかる時間やコストを削減し、医療DX化により、ヒトからAIへタスクシフトすることでスタッフの余裕ある時間を生み出し、更には患者様の利便性を向上することを目的としている取り組みになります。サービスの提供を開始してから医療機関からは継続的なニーズの獲得ができており、リリースからわずか3カ月で累計100件以上の契約件数まで成長し医療DX推進に貢献しています。

このような新たなサービスも含め、医療機関の事務業務量の課題を解決しつつ、「多くの待ち時間と短い診察時間」という不満を医療DXの推進を通じて解決することを引き続き目指します。

この結果、セグメント売上高は1,650,858千円（前年同四半期比22.5%増）、セグメント利益は313,451千円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,104,436千円（前年同四半期比35.9%増）となり、営業利益は1,471,177千円（前年同四半期比38.9%増）、経常利益は1,475,411千円（前年同四半期比42.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は947,444千円（前年同四半期比47.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,236,728千円増加し、6,651,651千円となりました。これは主に現金及び預金が786,855千円増加したこと、売掛金が384,560千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ97,069千円増加し、1,465,119千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が41,984千円増加したこと、契約負債が34,118千円増加したこと、長期借入金が26,395千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,139,658千円増加し、5,186,532千円となりました。これは主に新株発行により資本金が11,500千円、資本剰余金が11,500千円増加したことや、親会社株主に帰属する四半期純利益947,444千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は38,336千円であり、セグメント別の内訳はメディカルプラットフォーム事業が25,727千円、スマートクリニック事業が12,481千円となっております。

尚、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、主として新卒採用を中心に従業員数が増加し、358人となりました。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、新たな経営成績に重要な影響を与える要因、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因についての重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,782,100	17,790,100	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	17,782,100	17,790,100	-	-

(注) 1. 2024年1月1日から2024年1月31日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の行使により8,000株増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年10月1日 ~2023年12月31日 (注1)	22,000	17,782,100	1,375	772,491	1,375	672,491

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 2024年1月1日から2024年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ500千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,757,600	177,576	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	17,760,100	-	-
総株主の議決権	-	177,576	-

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に14,000株(議決権140個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	後藤 保夫	2023年8月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名(役員のうち女性の比率11.1%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,860,506	4,647,362
売掛金	995,318	1,379,879
その他	142,682	152,271
貸倒引当金	23,646	47,761
流動資産合計	4,974,860	6,131,751
固定資産		
有形固定資産	152,847	150,724
無形固定資産	4,916	3,595
投資その他の資産		
繰延税金資産	68,489	63,698
その他	213,810	301,882
投資その他の資産合計	282,299	365,581
固定資産合計	440,063	519,900
資産合計	5,414,923	6,651,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,551	121,350
1年内返済予定の長期借入金	19,128	61,112
契約負債	249,119	283,237
未払法人税等	307,129	313,213
賞与引当金	45,000	6,000
その他	554,777	627,929
流動負債合計	1,334,706	1,412,843
固定負債		
長期借入金	6,941	33,336
その他	26,401	18,940
固定負債合計	33,342	52,276
負債合計	1,368,049	1,465,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,991	772,491
資本剰余金	660,991	672,491
利益剰余金	2,614,710	3,551,673
自己株式	-	81
株主資本合計	4,036,693	4,996,575
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,687	1,966
その他の包括利益累計額合計	1,687	1,966
新株予約権	-	187,991
非支配株主持分	8,492	-
純資産合計	4,046,873	5,186,532
負債純資産合計	5,414,923	6,651,651

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,491,315	6,104,436
売上原価	1,218,299	1,507,693
売上総利益	3,273,015	4,596,742
販売費及び一般管理費	2,213,512	3,125,565
営業利益	1,059,502	1,471,177
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	119	54
解約金収入	2,673	2,294
受取手数料	2,002	2,203
その他	873	77
営業外収益合計	5,668	4,630
営業外費用		
支払利息	1,404	394
株式公開費用	25,082	-
その他	597	1
営業外費用合計	27,084	395
経常利益	1,038,087	1,475,411
特別利益		
固定資産売却益	2,394	-
子会社清算益	3,174	-
特別利益合計	5,568	-
特別損失		
子会社清算損	2,690	-
特別損失合計	2,690	-
税金等調整前四半期純利益	1,040,965	1,475,411
法人税、住民税及び事業税	380,434	521,026
法人税等調整額	17,377	4,873
法人税等合計	397,811	525,900
四半期純利益	643,153	949,511
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,558	2,067
親会社株主に帰属する四半期純利益	641,594	947,444

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	643,153	949,511
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	827	278
その他の包括利益合計	827	278
四半期包括利益	642,326	949,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640,767	947,722
非支配株主に係る四半期包括利益	1,558	2,067

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社GENOVAマーケティングは清算手続き中ですが、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	34,551千円	52,199千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年12月23日に東京証券取引所グロース市場へ上場いたしました。上場にあたり2022年12月22日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行728,100株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ602,866千円増加しております。

また、新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本剰余金が250千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が718,116千円、資本剰余金が618,116千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2,3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディカル プラットフォーム 事業	スマートク リニック事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,751,056	1,348,096	4,099,153	392,161	4,491,315	-	4,491,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,751,056	1,348,096	4,099,153	392,161	4,491,315	-	4,491,315
セグメント利益	1,464,812	292,271	1,757,084	116,104	1,873,189	813,686	1,059,502

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 813,686千円は報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2,3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディカル プラットフォーム 事業	スマートク リニック事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,032,589	1,650,858	5,683,448	420,988	6,104,436	-	6,104,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,032,589	1,650,858	5,683,448	420,988	6,104,436	-	6,104,436
セグメント利益	2,193,183	313,451	2,506,635	114,540	2,621,175	1,149,998	1,471,177

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 1,149,998千円は報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	メディカルプラットフォーム事業	スマートクリニック事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	2,679,310	1,111,646	3,790,956	149,716	3,940,673
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	71,746	236,449	308,196	242,445	550,641
顧客との契約から生じる収益	2,751,056	1,348,096	4,099,153	392,161	4,491,315
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,751,056	1,348,096	4,099,153	392,161	4,491,315

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	メディカルプラットフォーム事業	スマートクリニック事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	3,951,188	1,298,773	5,249,962	192,402	5,442,365
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	81,400	351,236	432,637	228,585	661,222
顧客との契約から生じる収益	4,032,589	1,650,010	5,682,599	420,988	6,103,588
その他の収益 (注2)	-	848	848	-	848
外部顧客への売上高	4,032,589	1,650,858	5,683,448	420,988	6,104,436

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2.「その他の収益」の区分は機器等のレンタルに係る売上であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円59銭	53円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	641,594	947,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	641,594	947,444
普通株式の期中平均株式数(株)	16,203,901	17,720,763
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37円57銭	53円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	870,254	145,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、2022年12月23日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 2022年8月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

株式会社GENOVA

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 紀彰 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社GENOVAの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社GENOVA及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。